

平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月14日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 星川 征仁
 (氏名) 碓 利之

TEL 03-5259-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	112	△1.5	△35	—	△31	—	△68	—
28年1月期第3四半期	114	△12.7	12	87.7	13	86.9	10	143.1

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △72百万円 (—%) 28年1月期第3四半期 10百万円 (145.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△25.39	—
28年1月期第3四半期	3.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	969	906	93.5	336.78
28年1月期	1,029	978	95.0	363.65

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 906百万円 28年1月期 978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期3Q	2,691,000 株	28年1月期	2,691,000 株
29年1月期3Q	— 株	28年1月期	— 株
29年1月期3Q	2,691,000 株	28年1月期3Q	2,691,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	
(2) 財政状態に関する説明	
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売を中心に、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT（ビジット）」、捜査支援用画像処理システム「イメージレポータ」、法人向け動画共有ソフト「CorporateCast」等の既存製品の販売の推進、及びノイズキャンセル技術を利用した新製品「NOIZNON（ノイズノン）」につきましても、新規販売チャネルの開拓が進んでおります。また、新規事業である地方創生関連事業についても、子会社であるDDインベストメントにより、具体的な業務提携や地方自治体との協定など、事業立ち上げに向けた活動が具体化しております。

また、営業面においては、ソフトウェアの販売形態の見直しを推し進め、従来からのライセンス売切り販売に加え、月額利用料方式や一時利用方式（貸出）等、顧客要望に柔軟に 대응する形にすることで、成果が出始めており、今後の受注増を期待できると考えております。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果が数字に反映されるよう、一層努力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高112,455千円（前年同期比1.5%減）、営業損失35,552千円（前年同期は営業利益12,744千円）、経常損失31,410千円（前年同期は経常利益13,114千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失68,331千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,314千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、第2四半期より継続して営業活動に注力して来た「NOIZNON」「BizIT」「画像解析サービス」の3商材が、着実に受注を伸ばしております。

「NOIZNON」におきましては、新たな製品開発を受託し、更にバリエーションを広げております。

「CorporateCast」につきましては、販売戦略の変更により、新規ライセンス販売及び既存顧客からのカスタマイズ案件を受託した他、映像機器事業者へのOEM供給などの提案を継続しております。

主力製品の「FastConnector」につきましては、大手食品メーカーの物流拠点2箇所での受注が確定し、平成18年度末までに更に8拠点の追加発注に関するLOIを受領しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高104,012千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）8,319千円（前年同期比82.6%減）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸し、満室の状態となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高8,442千円(前年同四半期比12.0%減)、セグメント利益(営業利益)5,760千円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、969,207千円(前連結会計年度末と比べ60,731千円減)となりました。

流動資産は、572,611千円(前連結会計年度末と比べ37,278千円減)となりました。これは主に現金及び預金が485,607千円(前連結会計年度と比べ57,582千円減)、たな卸資産が4,460千円(前連結会計年度末と比べ6,229千円減)となりましたが、預け金が44,923千円(前連結会計年度末と比べ42,074千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、396,595千円(前連結会計年度末と比べ23,452千円減)となりました。これは主に投資その他の資産が201,179千円(前連結会計年度末と比べ31,918千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、55,933千円(前連結会計年度末と比べ11,472千円増)となりました。これは主に未払金が35,149千円(前連結会計年度末と比べ33,236千円増)となりましたが、前受金が14,601千円(前連結会計年度末と比べ21,968千円減)となったこと等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結
合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱
いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,190	485,607
受取手形及び売掛金	24,700	26,132
商品及び製品	-	3,082
仕掛品	10,127	814
原材料及び貯蔵品	562	563
その他	31,726	56,718
貸倒引当金	△417	△307
流動資産合計	609,890	572,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△5,042	△5,917
建物及び構築物(純額)	21,284	20,409
工具、器具及び備品	1,375	15,931
減価償却累計額	△1,375	△2,872
工具、器具及び備品(純額)	0	13,058
土地	155,646	155,646
その他	519	-
有形固定資産合計	177,449	189,113
無形固定資産		
ソフトウェア	7,058	5,903
その他	2,441	398
無形固定資産合計	9,499	6,302
投資その他の資産		
投資有価証券	78,042	93,870
デリバティブ債権	51,980	-
差入保証金	3,360	3,360
長期貸付金	4,044	3,400
長期前払費用	-	4,871
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,377	△162,370
投資その他の資産合計	233,098	201,179
固定資産合計	420,048	396,595
資産合計	1,029,938	969,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	472
未払金	1,913	35,149
未払法人税等	547	2,605
前受金	36,570	14,601
その他	4,583	3,104
流動負債合計	44,460	55,933
固定負債		
長期預り保証金	6,167	7,007
繰延税金負債	724	-
固定負債合計	6,891	7,007
負債合計	51,352	62,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△10,184	△78,516
株主資本合計	977,241	908,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△2,643
その他の包括利益累計額合計	1,344	△2,643
純資産合計	978,586	906,266
負債純資産合計	1,029,938	969,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	114,133	112,455
売上原価	25,869	58,283
売上総利益	88,264	54,171
販売費及び一般管理費	75,520	89,723
営業利益又は営業損失(△)	12,744	△35,552
営業外収益		
受取利息	200	802
投資有価証券売却益	-	4,475
その他	331	456
営業外収益合計	531	5,733
営業外費用		
支払利息	-	3
貸倒引当金繰入額	161	-
デリバティブ債権売却損	-	1,589
営業外費用合計	161	1,592
経常利益又は経常損失(△)	13,114	△31,410
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,045
特別利益合計	-	13,045
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,499
過年度決算訂正関連費用	-	43,900
特別損失合計	-	48,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	13,114	△66,765
法人税、住民税及び事業税	2,799	1,566
法人税等合計	2,799	1,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,314	△68,331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,314	△68,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,314	△68,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△3,988
その他の包括利益合計	42	△3,988
四半期包括利益	10,357	△72,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,357	△72,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	104,543	9,590	114,133	—	114,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,630	5,630	△5,630	—
計	104,543	15,221	119,764	△5,630	114,133
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	47,891	7,446	55,338	△42,593	12,744

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△42,593千円には、セグメント間消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,193千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	104,012	8,442	112,455	-	112,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,948	4,948	△4,948	-
計	104,012	13,391	117,403	△4,948	112,455
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	8,319	5,760	14,080	△49,632	△35,552

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△49,632千円には、セグメント間消去3,672千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。